

COSEL

2025年5月期
第2四半期（中間期）
決算説明資料



コーセル株式会社

代表取締役社長 齊藤 盛雄

2024年12月20日

上期実績

売上高・利益ともに前年同期比で減収減益

売上高

- ・半導体製造装置やFA向け製品は、顧客の在庫消化が進まず売上低調
- ・中国景気低迷の影響による需要回復の遅れ
- ・基幹システム移行による一時的機会損失（7億円）

営業利益

- ・売上高減少と変動費比率上昇による収益力の低下
- ・基幹システム移行による一時的機会損失（3億円）
- ・LITEON資本業務提携費用（2億円）

通期予想

売上高・利益ともに予想比で減収減益

- ・売上は半導体関連顧客向けに増加するが、全体は上期に続き低調
- ・利益は固定費の削減に努めるが売上減少により減益
- ・下期受注は第4四半期から半導体関連を中心に回復

LITEON 資本業務提携

計画通り進行中

- ・連携活動を推進中
- ・共同数値目標を確定
- ・下期よりクロスセル開始

2025年5月期 上期実績

売上高 営業利益 半導体関連やFA向け製品は、顧客側の先行手配に伴う在庫消化が進まず低調
 ・ 基幹システム移行に伴う一時的機会損失（3億円）
 ・ LITEON資本業務提携費用（2億円）

(単位：百万円)	FY2023上期 実績	FY2024上期					
		期初予想	実績	前年同期比		期初予想比	
				増減	%	増減	%
売上高	21,602	17,910	14,855	▲6,746	▲31.2%	▲3,054	▲17.1%
営業利益	4,218	2,102	634	▲3,584	▲85.0%	▲1,467	▲69.8%
営業利益率	19.5%	11.7%	4.3%	▲15.2pt	-	▲7.4p	-
経常利益	4,898	2,170	594	▲4,304	▲87.9%	▲1,575	▲72.6%
経常利益率	22.7%	12.1%	4.0%	▲18.7p	-	▲8.1p	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,539	1,332	278	▲3,260	▲92.1%	▲1,053	▲79.1%
USD / JPY	143.72	147.00	152.11	+8.39	-	+5.11	-
EUR / JPY	155.38	160.00	165.77	+10.39	-	+5.77	-
SEK / JPY	13.32	14.00	14.48	+1.16	-	+0.48	-

売上高増減 [前年同期比]

前年同期比 ▲67.4億円 (▲31.2%)

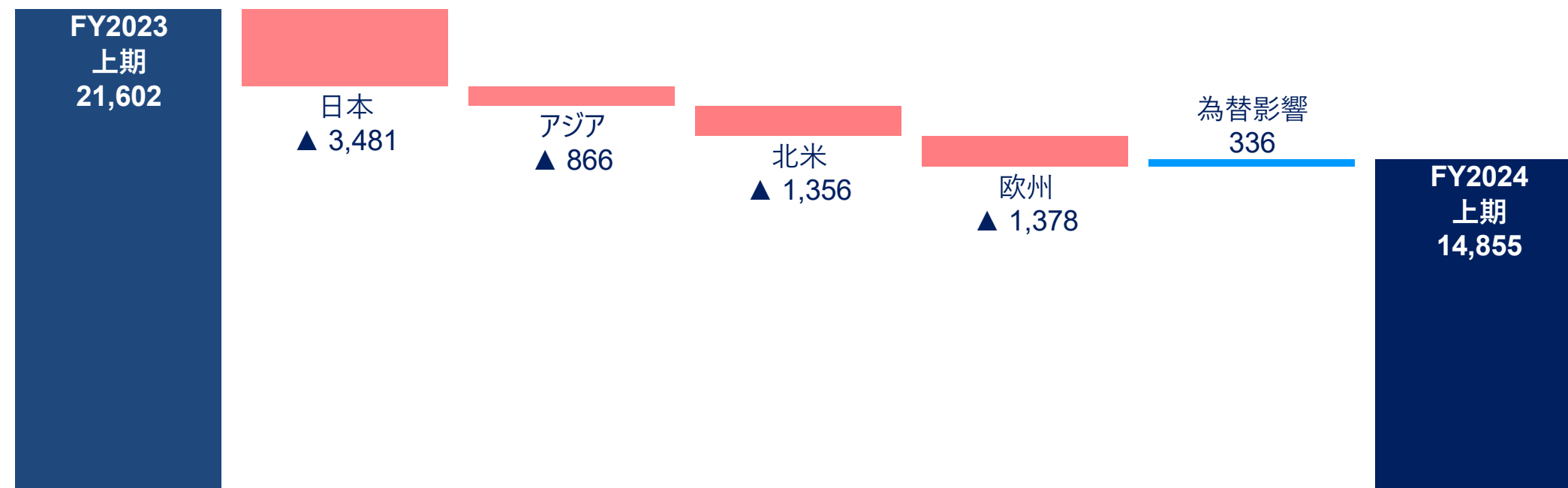
日本 : 一部半導体製造装置関連で需要回復があったが、顧客の過年度先行手配による発注調整

アジア : 中国経済の低迷により需要の調整局面が継続

北米 : 前期増産対応に伴う出荷による顧客側の在庫過多、米国大統領選による需要調整

欧州 : 景気の不透明感による先行手配需要の調整

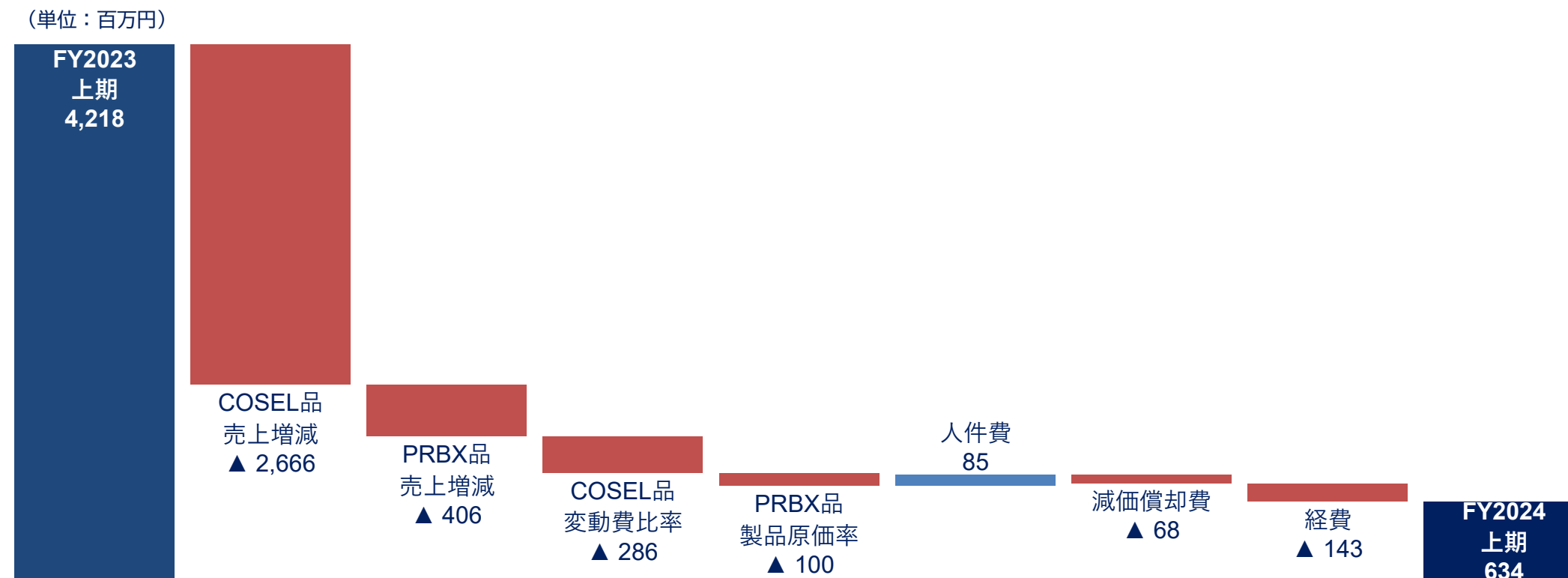
(単位: 百万円)



営業利益増減 [前年同期比]

前年同期比 ▲35.8億円 (▲85.0%)

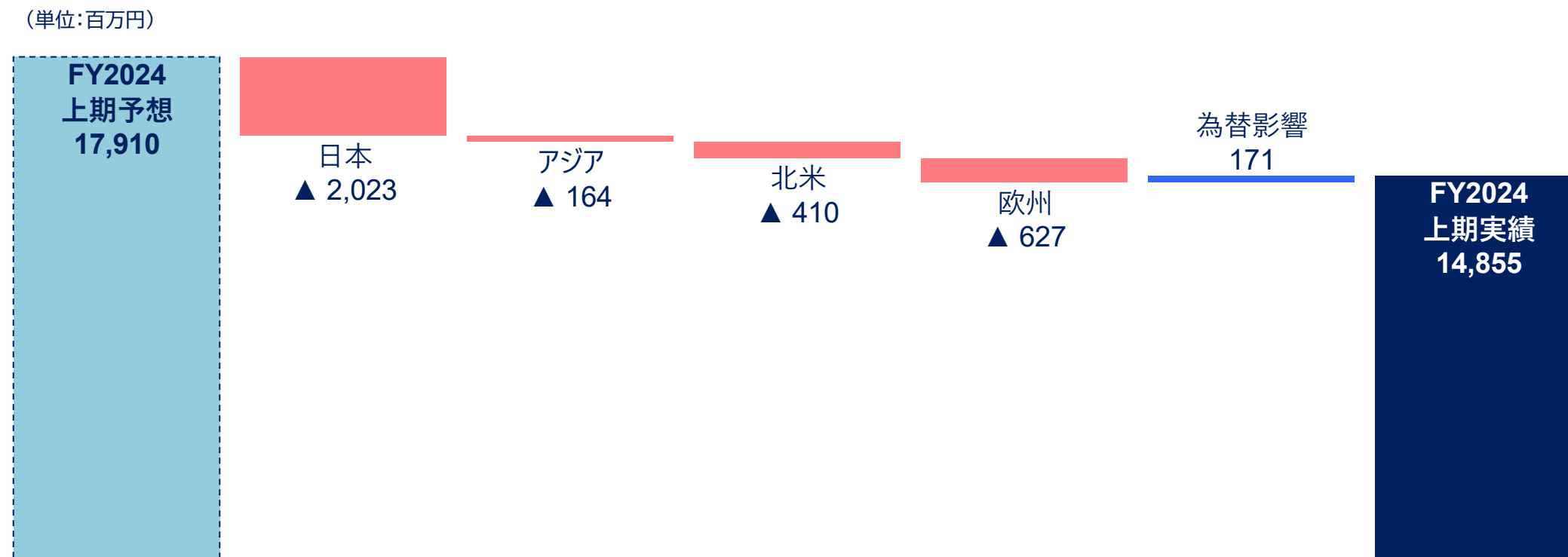
- ・売上高減少と変動費比率上昇による営業利益減少
- ・基幹システム移行による一時的機会損失 (3億円)
- ・LITEON資本業務提携費用 (2億円)



売上高増減 [期初予想比]

予想比 ▲30.5億円 (▲17.1%)

- ・セグメント別 日本▲17.1%、アジア▲11.2%、北米▲34.9%、欧州▲18.1%
- ・顧客の過年度先行手配による発注調整、北米大統領選の需要調整、中国低迷による需要調整

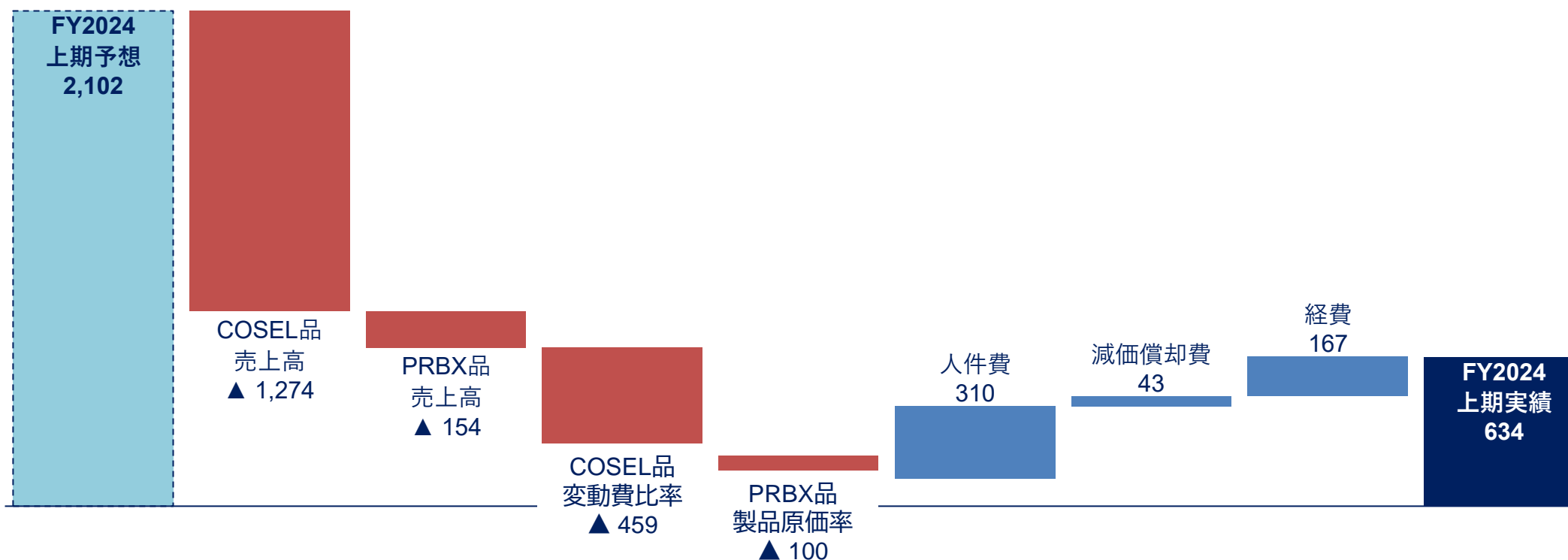


営業利益増減 [期初予想比]

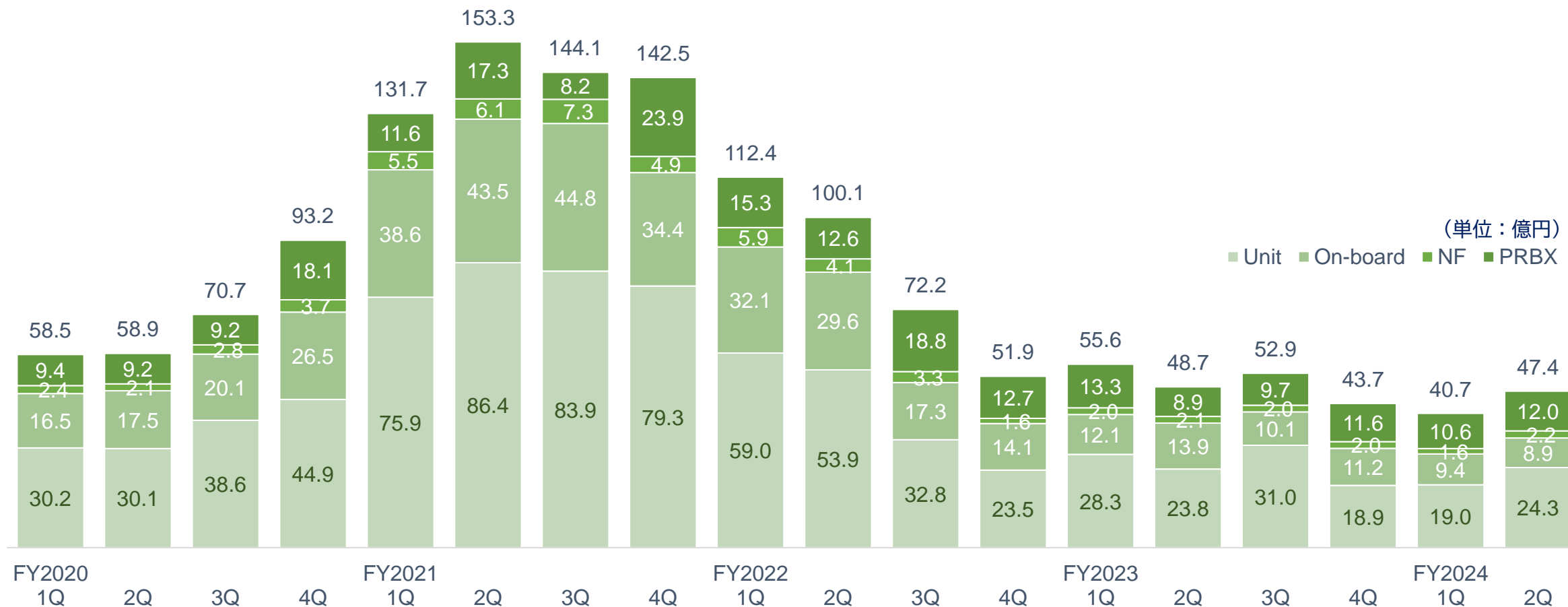
予想比 ▲14.6億円 (▲69.8%)

- ・顧客在庫消化が進まず売上低調による営業利益減少
- ・中国景気低迷の影響による需要回復の遅れ

(単位:百万円)



- ・ 過年度の受注増加の反動により2022年度4Q以降の調整局面が続く
- ・ 顧客および販売代理店での流通在庫未消化により新規受注が減少



連結貸借対照表

総資産 626.8億円（前期末比+82.8億円）
 現預金 +112.8億円（LITEONによる増資）

自己資本比率 92.6%（+6.0pt）
 棚卸資産 +5.5億円（来期の受注増に備え増加）

(単位：百万円)	2024年5月期 (2024/5/20)	2025年5月期2Q (2024/11/20)	増減
現金及び預金	16,909	28,195	11,285
受取手形及び売掛金	9,785	7,075	▲ 2,710
電子記録債権	2,422	1,738	▲ 684
棚卸資産	11,533	12,085	551
流動資産 計	41,161	49,532	8,371
有形固定資産	7,566	7,575	8
無形固定資産	1,441	1,463	22
投資その他の資産	4,227	4,113	▲ 114
固定資産 計	13,235	13,152	▲ 83
資産 合計	54,397	62,685	8,287
自己資本比率	86.6%	92.6%	6.0pt

	2024年5月期 (2024/5/20)	2025年5月期2Q (2024/11/20)	増減
買掛金	1,776	1,511	▲ 264
未払金	1,092	444	▲ 647
流動負債 計	6,008	3,446	▲ 2,561
繰延税金負債	462	597	135
固定負債 計	1,131	1,206	74
負債 合計	7,139	4,652	▲ 2,486
株主資本	44,544	55,523	10,979
その他の包括利益累計額	2,542	2,508	▲ 33
(自己資本)	47,086	58,031	10,946
非支配株主持分	170	0	▲ 170
純資産 合計	47,257	58,032	10,774
負債・純資産 合計	54,397	62,685	8,287

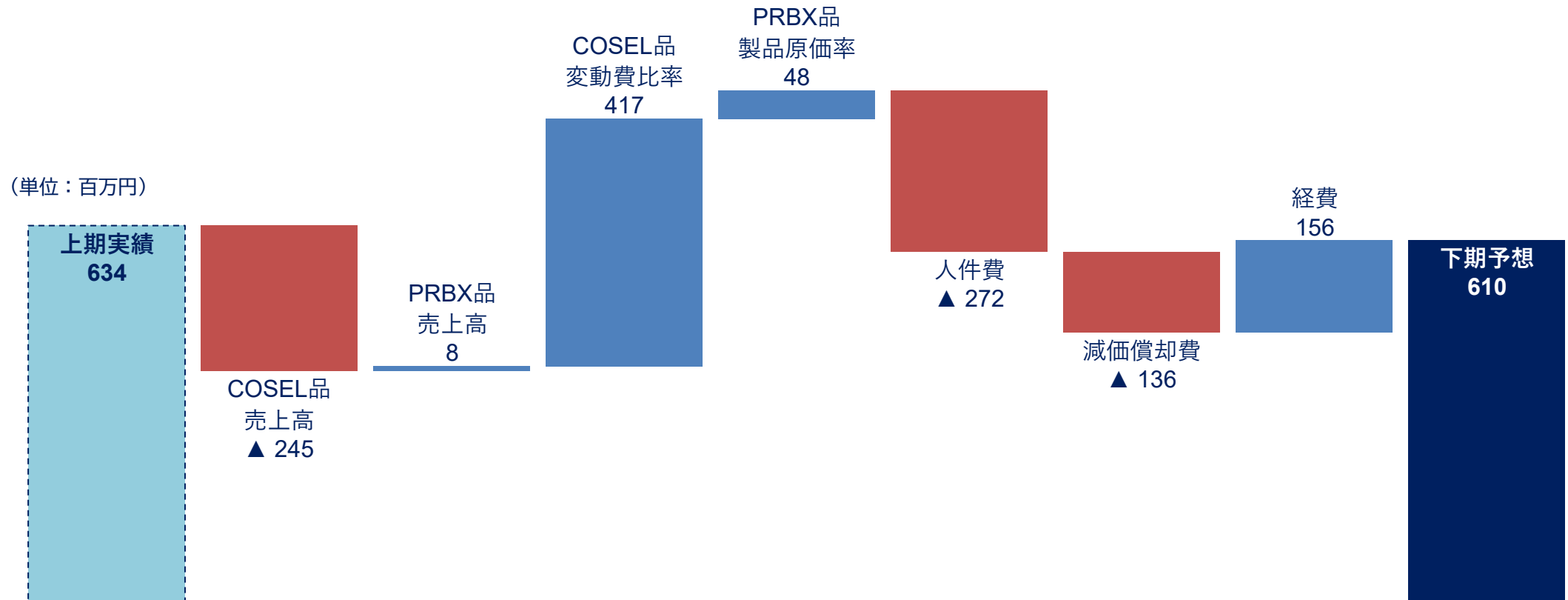
2025年5月期 通期予想

通期予想 売上高 291.7億円 (期初予想比▲88.2億円、▲23.2%)
 営業利益 12.4億円 (期初予想比▲40.7億円、▲76.6%)

(単位: 百万円)	〔前回 6月19日発表〕FY2024			〔今回 12月20日発表〕FY2024			前回予想比 増減		
	上期予想	下期予想	通期予想	上期実績	下期予想	通期予想	上期	下期	通期
売上高	17,910	20,090	38,000	14,855	14,318	29,174	▲3,054	▲5,772	▲8,826
営業利益	2,102	3,217	5,319	634	610	1,245	▲1,467	▲2,607	▲4,074
営業利益率	11.7%	16.0%	14.0%	4.3%	4.3%	4.3%	▲7.4pt	▲11.7pt	▲9.7pt
経常利益	2,170	3,274	5,444	594	683	1,278	▲1,575	▲2,591	▲4,166
経常利益率	12.1%	16.3%	14.3%	4.0%	4.8%	4.4%	▲8.1pt	▲11.5pt	▲9.9pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,332	2,360	3,692	278	472	751	▲1,053	▲1,888	▲2,941
USD / JPY	147.00	147.00	147.00	152.11	145.00	148.56	+5.11	▲2.00	+1.56
EUR / JPY	160.00	160.00	160.00	165.77	161.00	163.39	+5.77	+1.00	+3.39
SEK / JPY	14.00	14.00	14.00	14.48	14.00	14.24	+0.48	+0.00	+0.24

下期営業利益予想

- 下期受注見通し 3Q低調・4Q以降に半導体関連向けを中心に上向く
- 売上高は今期末まで軟調に推移
- 営業利益は、値上げ効果の発出と経費の削減に努めるが売上高減少により上期比減益



下期

- ・既存顧客（半導体製造装置・計測器・FA機器・医療機器）の受注増加を見込み、来期の売上増加準備
- ・新規顧客（半導体関連他）の増客活動
- ・低収益製品の利益改善計画
- ・LITEONとのクロスセル開始および販売製品群の拡充準備

来期

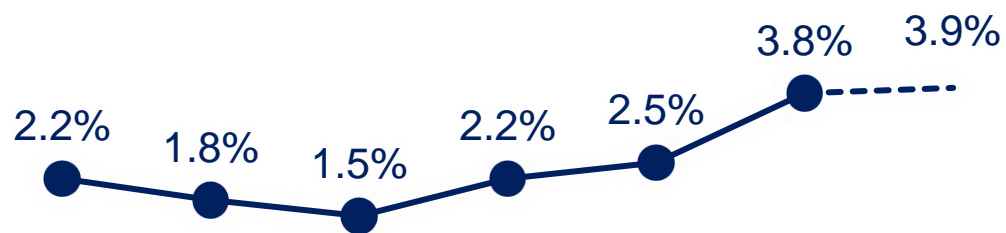
- ・既存顧客の売上拡大実現
- ・新規顧客からの受注獲得
- ・低収益製品の利益改善
- ・LITEONとのクロスセル拡大
- ・中期経営計画達成に向けた抜本的対策の検討と実行

LITEON 資本業務提携

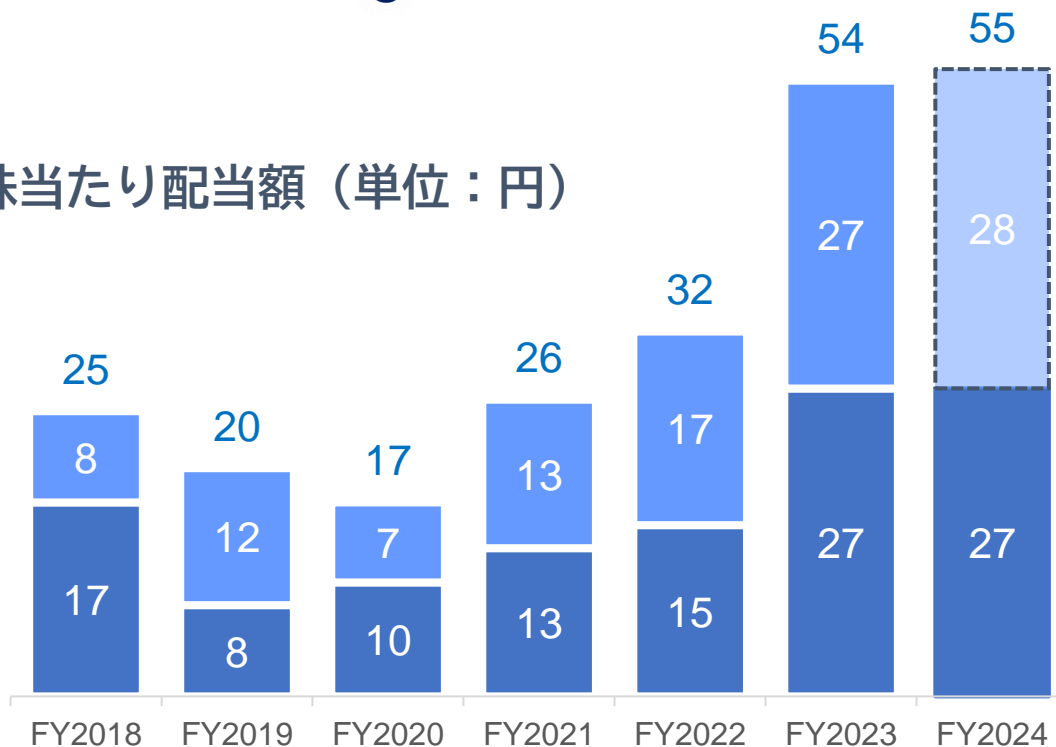
- ・連携活動を拡大継続
- ・業務提携シナジー発揮

株主還元

株主資本配当率 (DOE)



1株当たり配当額 (単位:円)



2025年5月期 配当金 (1株当たり)

中間配当 27円 (2025年2月上旬)

期末配当 28円 (2025年7月下旬)

年間配当 55円

FY2024より配当方針変更

変更前：配当性向 (連結) 35%を目途とする

変更後：株主資本配当率 (DOE) 3.5%を目途とする

LITEONとの資本業務提携の進捗

両社の技術・製品群・商流を融合させ、事業拡大を図る



COSEL・LITEON 共同ビジョン

**Become a worldwide leading brand
in Standard power solution**

世界的な標準電源ソリューションのリーディングブランドになる

100日間コラボレーションの概要

1st 100DAY : 2024.07-09

2nd 100DAY : 2024.10-12

Next 100DAY : 2025.01-03

目的

- ・ 目標設定
- ・ 効果施策の共有
- ・ 次の100日間に向けて準備

- ・ 連携チーム間の活動推進
- ・ 共同数値目標を確定

シナジーによる財務メリット蓄積

行動

- ・ 連携モデルの定義
- ・ 相互理解
- ・ 拡販・調達での体制検討

- ・ 業績効果施策の推進
- ・ 製品・収益別の共同目標設定
- ・ 攻める領域の策定

- ・ アクションプラン実行
- ・ 進捗管理ツール導入
- ・ 協業効率化のためツール導入

実績・計画

- ・ 定期打合せにより相互理解
- ・ 連携モデル策定実施
(販売・調達・開発)
- ・ 再生エネルギーの連携方向性の明確化
- ・ 日米クロスセル開始のための連携確定

- ・ クロスセル開始と販売体制再構築
- ・ 共同開発製品と開発スケジュール確定
- ・ 開発リソースの確保と開発開始
- ・ トランス等新規採用部品の評価
- ・ 双方向コンバーターの共同開発技術交流
- ・ 共同開発品のブランド策定

- ・ シナジー創出：①クロスセルの開始 ②医療機器・産業機器向け電源の共同開発の実施
- ・ LITEON×COSEL共同ブランド – 競争力のある「価格帯」と「品質・性能」の実現

Next 100DAY Action Plan – Key points



活動基本方針

- A) 各地域でのLITEON製品の販売開始
- B) 新製品の共同開発・量産化
- C) COSEL台北事務所の開設、LITEON社屋内に開発評価ラボを設置



地域別販売（クロスセル）

北米

- ・ LITEON製品の北米販売窓口設置
- ・ COSEL・LITEON混合FAEチーム設置

日本

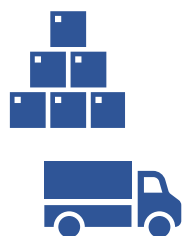
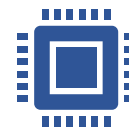
- ・ LITEON製品の日本販売窓口設置

欧州、アジアにおけるクロスセルを準備



開発

- ・ 北米向け医療機器電源、産業機器電源の開発
- ・ 高密度高電力電源の開発
- ・ 日本市場向け電源の開発
- ・ 欧州・アジア向け産業機器電源の開発



調達

- ・ トランスの商流変更、新規サプライヤー開拓
- ・ 共同購買による安定調達、在庫リスク軽減、物流コスト・環境負荷の軽減

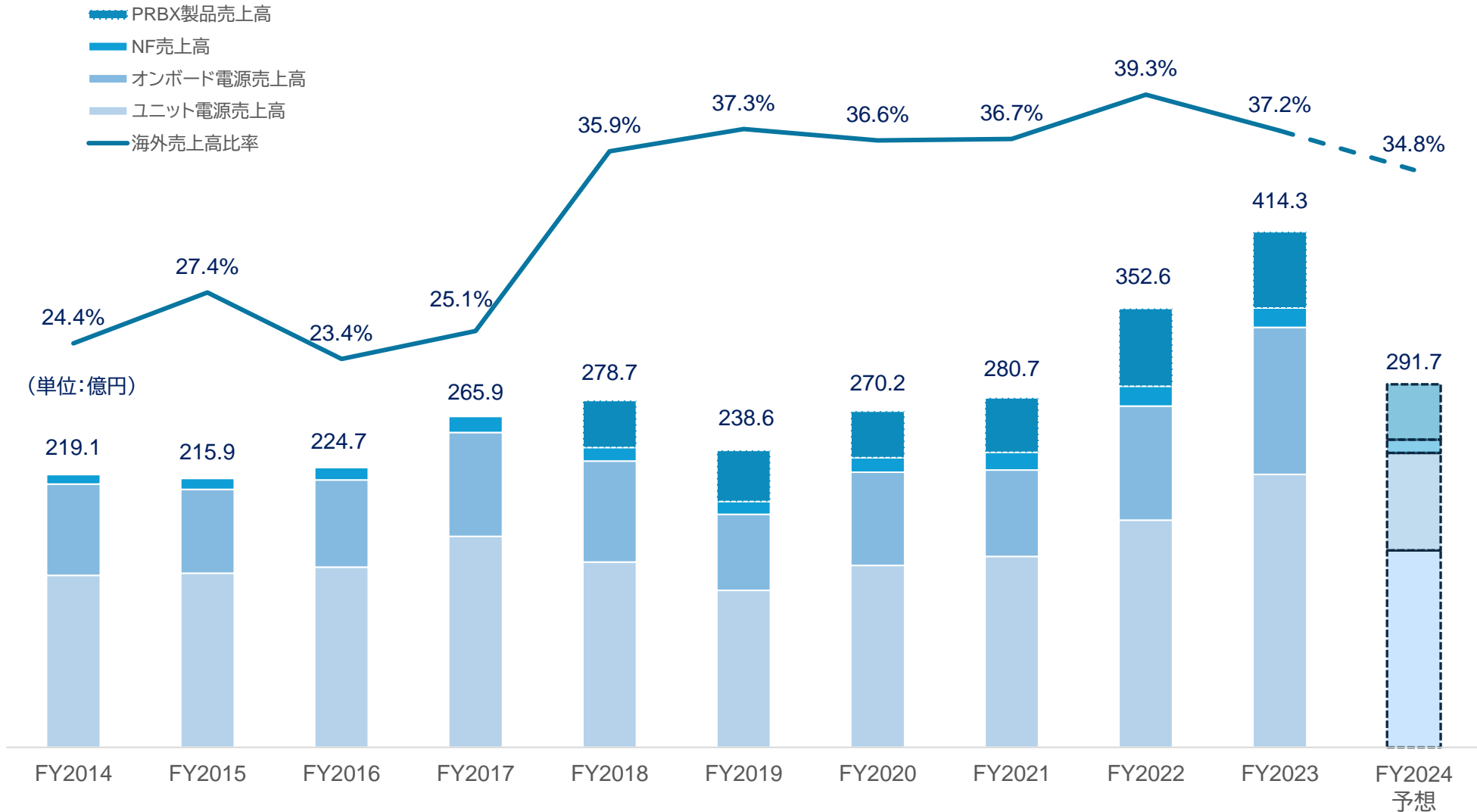


生産

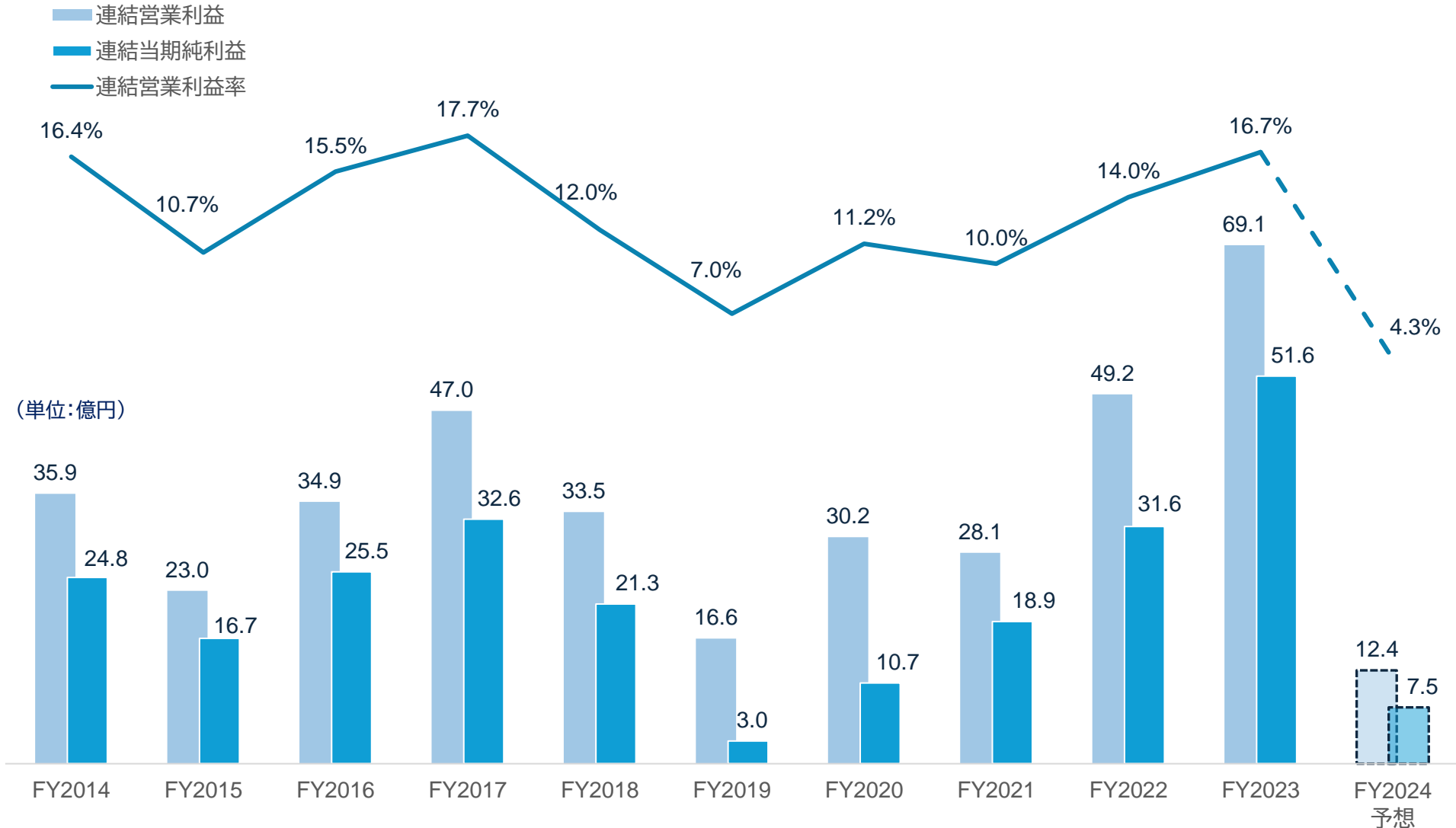
- ・ 両社のモノづくり体制を共有
- ・ LITEON生産ラインの効率化
- ・ 品質保証体制の構築

参考資料

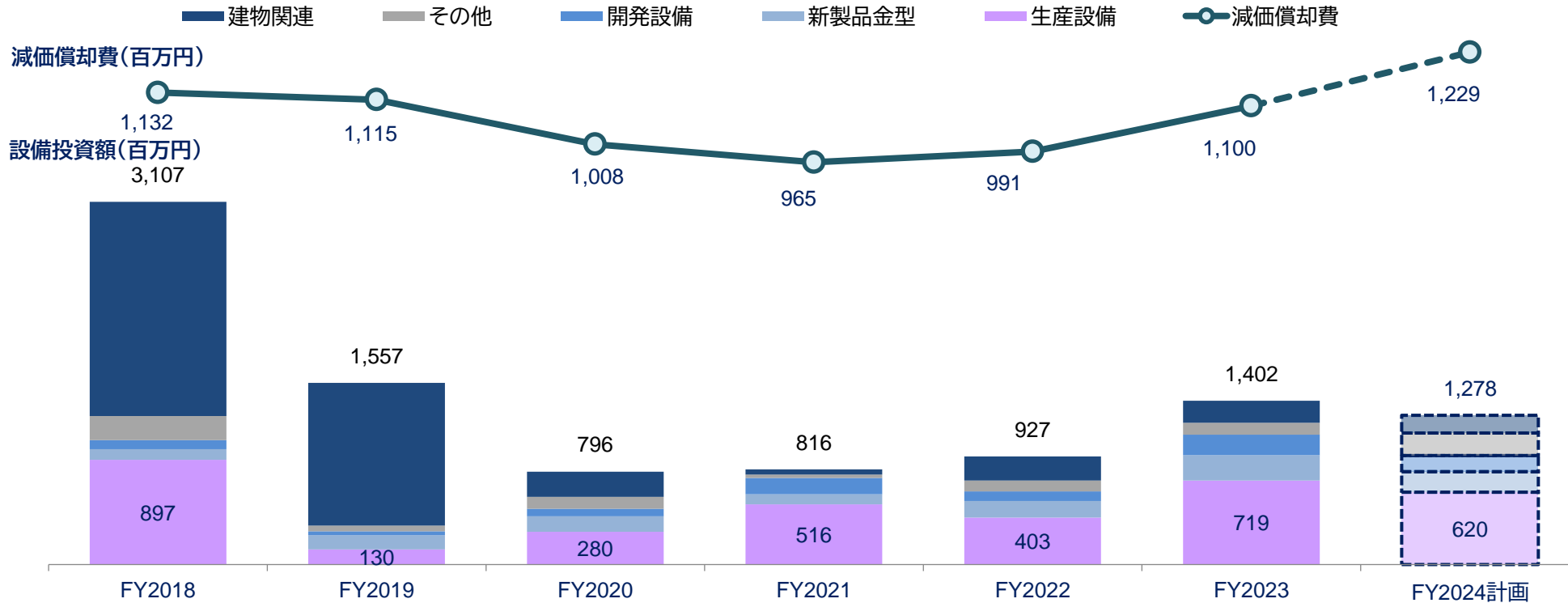
連結売上高・海外売上高比率推移



連結利益推移

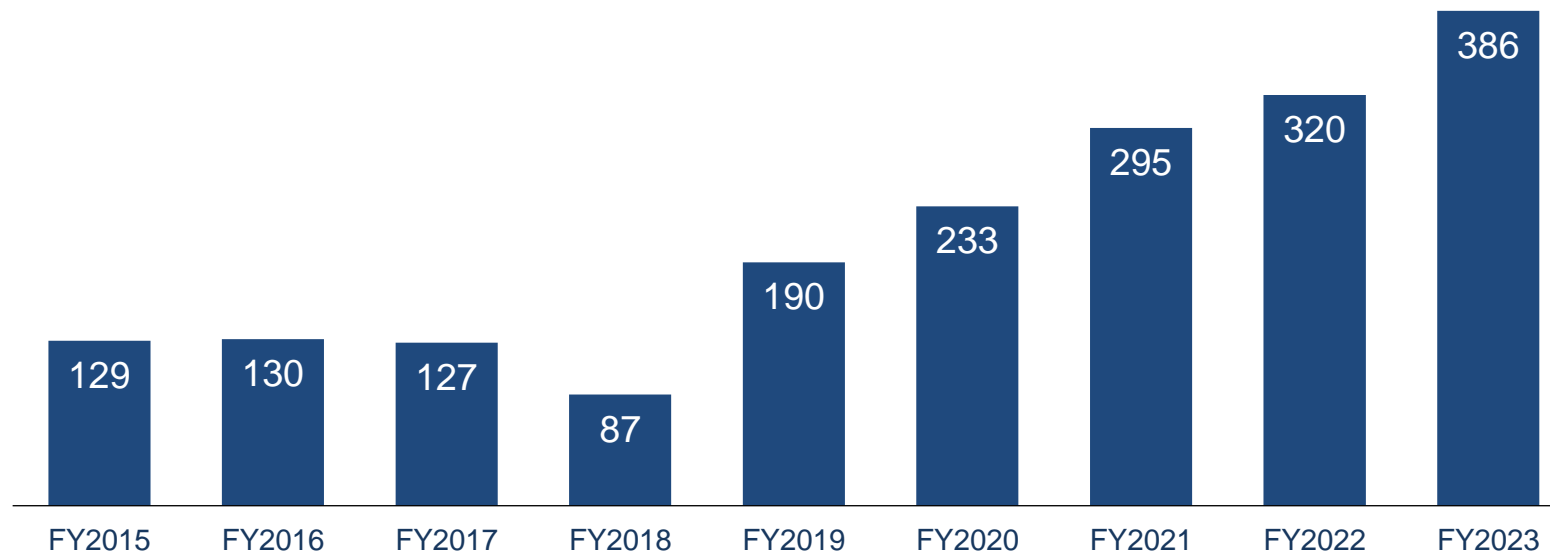


設備投資



設備投資の主な内容	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024計画
生産設備 (増産・更新)	516	403	719	620
(うち、中国生産設備)	80	81	52	89
新製品開発に伴う金型製作	87	142	217	176
開発用試験装置、測定機器設備	139	83	177	138
品質向上・コスト低減	28	92	101	193
開発棟・工場など建物関連	46	208	189	152

(単位:百万円)



	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
研究開発費 総額	128.5	130.0	127.1	86.8	189.9	233.4	294.6	320.3	386.0
人件費	67.5	58.2	91.3	66.4	145.9	184.6	215.0	239.6	300.4
経費	61.0	71.8	35.8	20.4	43.9	48.8	79.6	80.7	85.6

単体 : 研究開発費 (製・販) + 研究室の費用

無錫 : 開発部署の費用

PRBX : 技術資産の増加分 *FY2019~

欧州経済の低迷影響を受け、前期から大幅に減収減益
 売上高 前下期比▲27.7%、経常利益率 ▲13.3%

受注

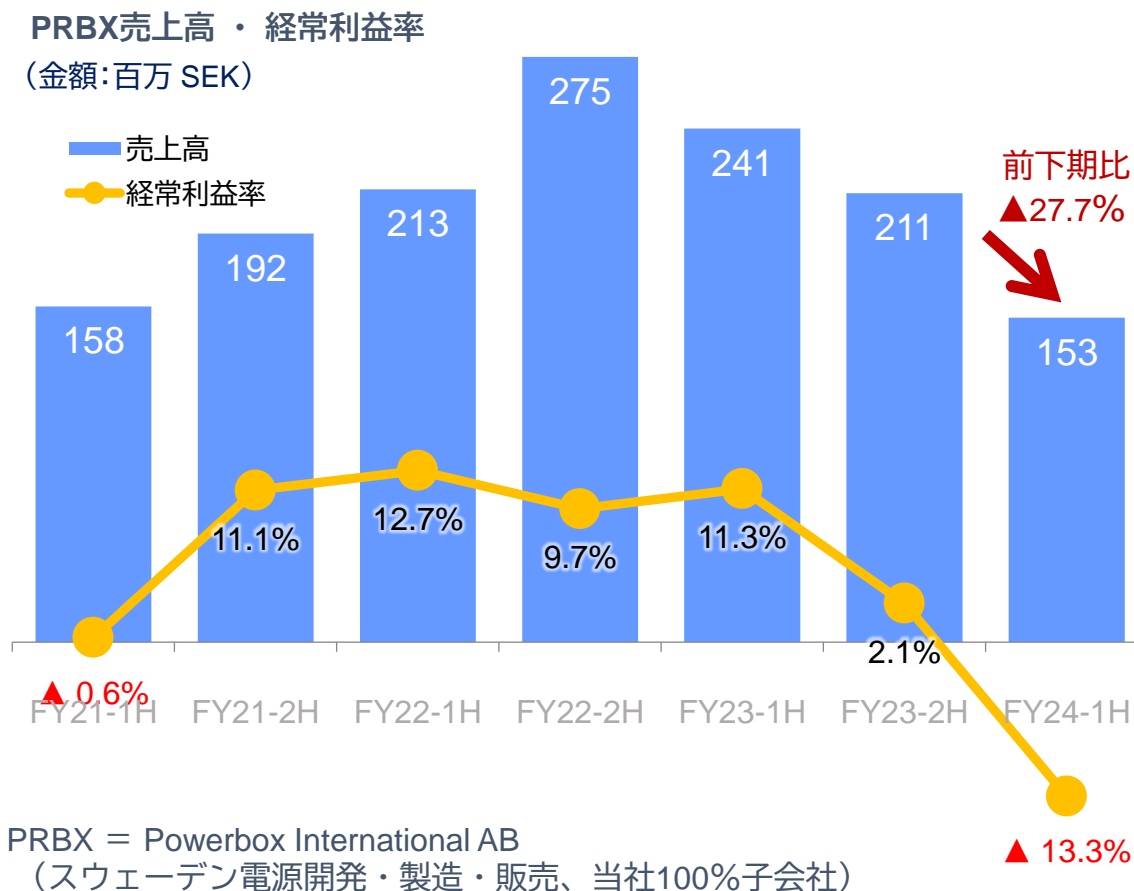
- ・顧客からの新規受注案件が先送り
- ・2Qは1Q比若干回復
- ・3Qはクリスマスシーズンもあり低調

売上

- ・顧客からの出荷納期延伸要請
- ・大口案件がなくなり売上減少

利益

- ・高収益案件の売上が少なく、粗利率低下
- ・固定費（人件費）を吸収できず営業赤字



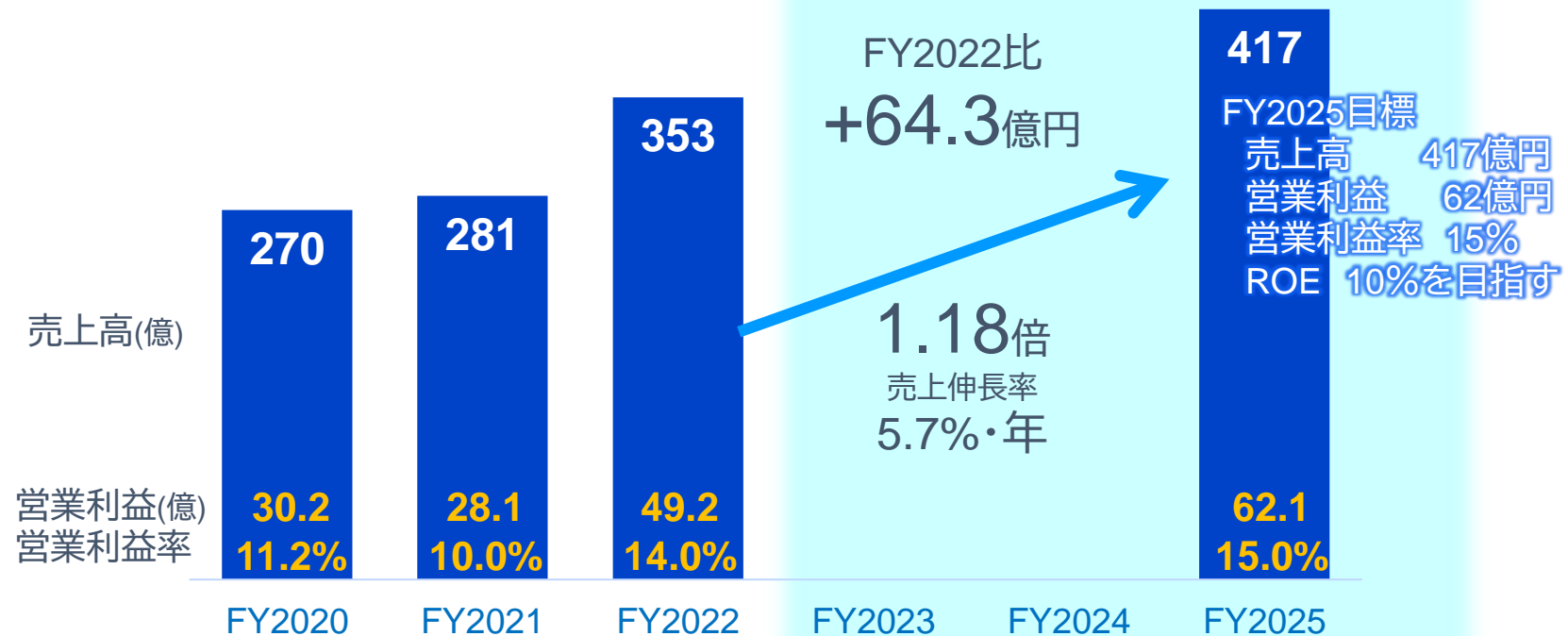
中期経営計画（2024年5月期～2026年5月期）

重点施策

製品の新陳代謝を促進し収益モデルの転換を図り、高利益体質の会社に戻す

重要戦略：三本柱

- ① 適正な利益・原価管理の実現
- ② 新製品売上比率の向上
- ③ 欧州ビジネス強化





[将来に関する記述についての注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。